

イスラエルのイラン攻撃についての見解（更新版）

**ANNA ROSENBERG**Head of Geopolitics,
Amundi Investment Institute**MONICA DEFEND**Head of Amundi
Investment Institute**VINCENT MORTIER**Group Chief Investment
Officer**LORENZO PORTELLI**Head of Cross Asset Strategy,
Amundi Investment Institute*With the
contribution of***POL CARULLA,**
Investment Insights Specialist, AI***LAURA FIOROT**Head of Investment Insights and Client
Division, AI*

*Amundi Investment Institute

- **イスラエルとイランは 4 日間にわたり攻撃を交わし、国際的な停戦要請を無視し続けている。**
事態は進行中で、エスカレートするリスクは、引き続き、高い。しかし、紛争の主な舞台がこの地域を越えてエスカレートすることはないと予想している。
- **このイスラエルによる攻撃は先週金曜日に原油価格を押し上げたが、今後も**世界経済の成長にさらなる不確実性とリスクをもたらし、インフレ圧力を悪化させるであろう。しかし、外交ルートは、まだ維持されており、石油インフラが主な標的となる可能性は低いいため、供給能力に対する実際の被害は最小限にとどまると考えられる。したがって、アムンディは、2025 年末のブレント原油の目標価格を 63 ドル／バレル、2026 年末の目標価格を 68 ドル／バレルで据え置く。**ホルムズ海峡の封鎖は想定していないが、原油価格と世界の安定供給に影響を及ぼす可能性**があるため、引き続き注視すべき重要な要素である。
- **これまで数年にわたり強調してきたように、地政学的リスクは世界的に高まっており、起こりうる様々なシナリオにおいて、どのような展開になるかを分析することが、より重要となっている。**最近のリスク資産の堅調なパフォーマンスを勘案すると、短期的には、このエスカレーションが利益確定売りを誘発する可能性があると考えている。**また、このような動きは、株式等のリスク資産に対するヘッジと、コモディティへのエクスポージャーの確保を通じての分散のスタンスを、さらに継続し、推し進める必要性を高めている。**

イスラエルがイランを攻撃した理由と背景は？

先週の金曜日、イランの核施設への攻撃の実施をこのタイミングで決めたのは、イスラエルの諜報機関が、イランが核兵器開発において「ノーリターンの地点」にますます近づいていることを確認したからだと言われている。アムンディは、イスラエルがイランの核戦力を攻撃する危険性が高まっているという見方を以前から発信していたが（ネタニヤフ首相の連立政権における国内政治的課題の増大も一因）、イランとの核合意に向けた米国との協議が進行中であったことを考えると、このタイミングでの攻撃は驚くべきことである。

今後のシナリオは？

事態は、まだ進行中であり、イスラエルの作戦**とイランの報復**の今後の規模も、依然、不透明である。イスラエルがイランの軍事力と核戦力をどの程度破壊できたのかも確認されていない。米国の軍事的支援（バンカーバスター爆弾など）なしに、イスラエルが、イランの核能力を永久に破壊することは難しいかもしれないが、この攻撃はイランの核開発への野心をしばらくの間「後退」させることができるだろう。**もし、イスラエルがイランの核能力を永久に破壊しないのであれば、イランは依然として核保有能力を維持するための協議に関心を持っていることになり、協議が決裂することはないだろう。**
現在の情報に基づけば、イラン政権が生き残るための最良の選択肢は外交だと考えているため、（報復後も）外交の道は開かれていると予想される。イランはすでに話し合いに応じる意向を示している。

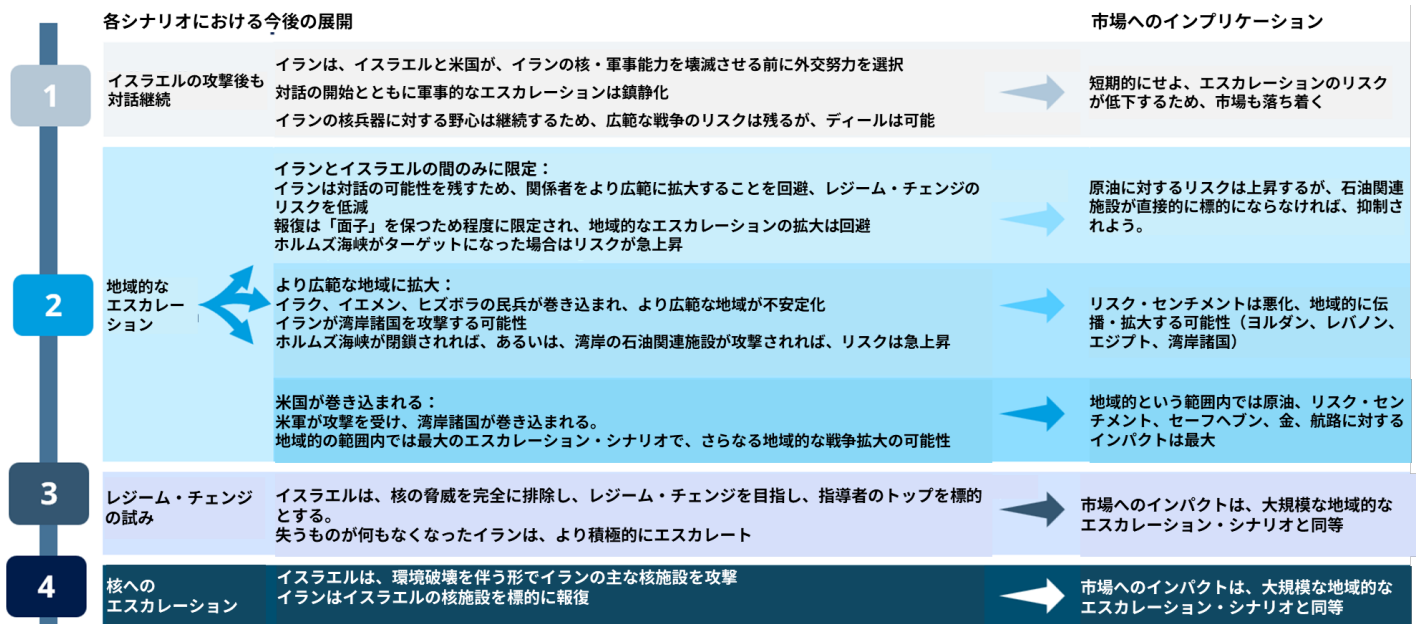
しかし、イスラエルがそのような外交を許すかどうかは不透明だ。イスラエルの攻撃は、イランの核・ミサイル能力の壊滅にとどまらず、政権の不安定化を狙っているように見える。イスラエルの

手口は、国内のエネルギーや水のインフラにも打撃を与えることで、政権転覆を狙っていることを暗に示している。イラン国民の生活をより困難にすることで、国民の不満が高まるリスクを引き上げているのだ。ネタニヤフ首相は、イスラエルによるイラン攻撃の副作用として、政権交代が望ましいとほめかしている。

このため、イランが代理勢力の関与を促したり、ホルムズ海峡を混乱させたりして、非対称的なエスカレーションに走るリスクが高まっている。

米国は、また、イランが、米国が介入しなければイスラエルが単独で到達するのは困難であるような最も安全が確保された核施設において、「爆弾を急造しようとしている」のではないかという懸念の高まりに引きずられている。

イスラエル攻撃後のシナリオ



Source: Amundi Investment Institute, internal elaboration. Data as of 13 June 2025. These scenarios are most likely, not exhaustive.

原油価格への影響は？

イスラエルがイランの核施設を攻撃したことを受け、ブレン特原油価格は日中 78 ドルまで急騰し、2022 年 3 月以来の大幅上昇となったが、その後 73 ドル（6 月 16 日午後現在）付近まで落ち着いた。現在、イランは日量約 470 万バレルを生産しているが、最近の原油価格の急騰は、日量 200 万バレル減少の可能性を示唆している。

これまでのところ、石油施設への影響は限定的となっている。イスラエルによるイランのエネルギー施設への攻撃は、今のところ主に国内での消費の妨害を目的としている。しかし、イスラエルとイランの間で紛争が拡大した場合には、湾岸の石油インフラへの攻撃も考えられる。さらに、イランに打つ手がなくなれば、ホルムズ海峡が（封鎖や船舶の威嚇によって）寸断される可能性が高まる。

短期的には、ホルムズ海峡の封鎖は想定されていない。イランは、現在、攻撃を受けて動揺しており、指導部も混乱しているため、ホルムズ海峡を封鎖する組織的能力を欠いている可能性が高い。ホルムズ海峡封鎖は、イスラエルの軍事的反応を強め、米国を引き込むリスクもあり、イランの海軍に影響を与える可能性も高い。同時に、ホルムズ海峡封鎖は、イランが以前にも増して必要とする石油収入にも打撃を与えるだろう。また、カタールのような外交に必要な地域大国を疎外するリ

「ホルムズ海峡の封鎖は想定していない。」

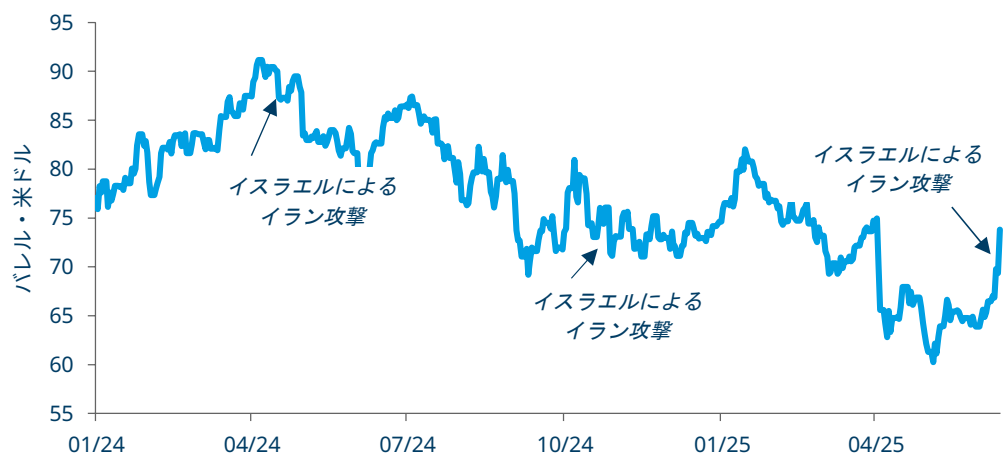
スクもある。しかし、イラン政権が他の報復手段を使い果たしてしまった場合、海運を妨害したり民兵を利用したりする可能性が高まる。海峡の船舶に対する散発的な攻撃や威嚇は、リスク心理に影響を与え、原油価格に打撃を与えるだろう。

ホルムズ海峡は、1 日あたり約 2,000 万バレルの原油が通過する重要な航路である。つまり、航路が寸断されたり閉鎖されたりする可能性が出てくれば、供給に重大な影響を及ぼす可能性があり、こうした懸念が原油価格を押し上げることになる。仮に原油輸送が完全に停止した場合、ブレント原油価格は 1 バレルあたり 100~120 ドルまで急騰する可能性がある。しかし、一時的な海峡の封鎖と、永久的な採掘能力の喪失は区別することが重要である。最も可能性が高いのは、価格が急騰し、ボラティリティが高まる時期はあるものの、その後、年を追って徐々に市場のファンダメンタルズに戻っていくというシナリオである。

地政学的リスク・プレミアムが高まっていることを認識しつつも、アムンディは、当面は、現在の原油価格の目標を維持する。同時に、供給能力に対する実際の損害（現段階では最小限の損害と推察）について、より明確な情報が得られれば、目標の修正を検討する可能性もある。現状、アムンディは、ブレント原油の目標価格を 63-68 ドル、2026 年における WTI の目標価格を 60-65 ドルと予想している。

短期的には、ブレント原油価格が、一時 70 ドル以上にまで上昇し、しばらく継続する可能性もある。事態がエスカレートすれば、さらなる上昇リスクもあり、ボラティリティが高い状況が続くと予想される。しかし、そうなった場合、米国をはじめとする OPEC 諸国がさらなるインフレ圧力を回避するために増産に踏み切る可能性があり、年末までに価格が再び 70 ドルを割り込むことは予想に難くない。

紛争の余波で原油価格が急騰



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグのデータ（2025 年 6 月 13 日現在）。指数はブレント先物を指す。

市場はどう反応し、投資家はこの地政学的エスカレーションをどう乗り切るべきか？

最も顕著な市場の反応は、先週の金曜日に原油市場で起こったが、他の市場における動向も、投資家が、今後の情勢とさらなるエスカレーションの可能性を注視していることを示している。先週金曜日、株式市場は下落したが、金は典型的なリスク・オフの動きで最高値を更新した。全体として、よりネガティブなシナリオに向かうリスクは高まっているものの、株式市場への影響は、今のところ比較的抑えられており、メイン・シナリオは当面変わっていないことが示唆されている。

アセット・アロケーションにコモディティ・エクスポージャーを含めることは、地政学的な不確実性が続く中、ボラティリティを軽減するのに役立ち、効果的なヘッジとして機能するというアムン

「アムンディは、ブレント原油価格の 2026 年の目標価格を 1 バレルあたり 68 ドルで維持するが、事態が、さらにエスカレートした場合、目標価格も上昇するリスクがある。」

「アセット・アロケーションにおけるコモディティ・エクスポージャーは、地政学的な不確実性が続く中、ボラティリティを軽減するのに役立ち、ヘッジとして効果的に機能する。」

ディの従来主張が再確認されている。今回のテロは、世界の金融市場が 4 月の低迷から立ち直り、4 月の最安値から 20% 以上上昇し、世界株式指数が木曜日に史上最高値を更新した矢先に発生した。短期的には、リスク資産の大幅な反発の後、投資家が利益確定売りの理由やトリガーとして利用される可能性がある。**下振れリスクが高まる中、ヘッジを維持することが重要だと考える。**

Amundi Investment Institute

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.

This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Discover more from Amundi at www.amundi.com or visit us on



Important information

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 11 March 2025. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: [13 June 2025](#).

Document ID: [4585160](#).

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com.

CHIEF EDITORS	EDITORS
MONICA DEFEND Head of Amundi Investment Institute	CLAUDIA BERTINO Head of Investment Insights, Publishing and Client Development, Amundi Investment Institute
VINCENT MORTIER Group CIO, Amundi	LAURA FIOROT Head of Investment Insights and Client Divisions, Amundi Investment Institute

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第 350 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

4590847